



平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円四捨五入)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	3,524	4.7	87	58.2	205	42.6	182	43.1
29年12月期第3四半期	3,366	2.5	55	25.7	143	47.8	127	4.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 163百万円 (93.5%) 29年12月期第3四半期 174百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	197.52	
29年12月期第3四半期	138.06	

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	7,166	5,120	71.4
29年12月期	7,022	5,013	71.4

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,120百万円 29年12月期 5,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		3.00		3.00	6.00
30年12月期		3.00			
30年12月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,620	1.4	130	258.4	187	21.1	142	8.8	153.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	1,000,000 株	29年12月期	1,000,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	77,681 株	29年12月期	77,661 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	922,331 株	29年12月期3Q	922,394 株

(注)当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1)平成30年12月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 3円00銭
- (2)平成30年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 15円40銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加が続くことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,523,578千円（前年同期比4.7%増）となりました。

また利益面においては、研磨材の仕入価格の上昇やセールスマックスの変動による原価率の上昇等はあったものの、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことより営業利益は86,945千円（前年同期比58.2%増）となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限有限公司」が仕入先の環境投資による原材料等のコスト増から利益が減少しましたが、その子会社の「常州理泰日新有限公司」の土地使用権の一部売却等による特別利益計上が寄与し、持分法投資利益が増加したことにより204,526千円（前年同期比42.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,180千円（前年同期比43.1%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は2,819,250千円（前年同期比5.0%増）となり、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は48,254千円（前年同期比54.5%増）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は503,173千円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益も売上高の増加に伴う粗利益の増加により124,088千円（前年同期比7.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上は201,155千円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益も144,029千円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ144,211千円増加し、7,166,221千円になりました。これは主に、当第4四半期連結会計期間以降の出荷に備え商品及び製品のたな卸高が一時的に40,634千円増加、時価評価額の増加により投資有価証券および親会社株式が61,687千円増加、持分法投資利益の増加により関係会社出資金が27,162千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ37,056千円増加し、2,046,162千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより、借入金が136,375千円減少しましたが、売上高増による仕入高増により支払手形及び買掛金が86,864千円増加、賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として41,000千円計上したことによる増加、投資有価証券および親会社株式の時価評価額の増加等により税効果会計の繰延税金負債が31,732千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ107,156千円増加し、5,120,059千円になりました。これは主に、中国人民元安により為替換算調整勘定が63,142千円減少しましたが、利益の計上により利益剰余金が126,840千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が42,872千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,566	410,631
受取手形及び売掛金	※ 1,117,710	※ 1,124,697
商品及び製品	392,401	433,035
仕掛品	488,038	481,684
原材料及び貯蔵品	166,935	178,821
その他	67,497	77,137
貸倒引当金	△2,930	△3,028
流動資産合計	2,655,217	2,702,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,205,008	4,243,525
減価償却累計額	△2,767,565	△2,818,299
建物及び構築物（純額）	1,437,444	1,425,226
機械装置及び運搬具	1,769,611	1,807,364
減価償却累計額	△1,528,201	△1,567,922
機械装置及び運搬具（純額）	241,410	239,442
その他	792,463	817,400
減価償却累計額	△432,269	△444,026
その他（純額）	360,194	373,374
有形固定資産合計	2,039,048	2,038,042
無形固定資産	45,271	62,354
投資その他の資産		
投資有価証券	433,133	446,800
親会社株式	560,560	608,580
関係会社出資金	1,217,794	1,244,956
退職給付に係る資産	47,192	40,484
その他	41,795	40,029
貸倒引当金	△18,000	△18,000
投資その他の資産合計	2,282,473	2,362,849
固定資産合計	4,366,792	4,463,245
資産合計	7,022,010	7,166,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 798,837	※ 885,701
短期借入金	230,000	282,000
1年内返済予定の長期借入金	247,752	161,418
リース債務	3,436	6,051
未払法人税等	3,912	23,690
賞与引当金	—	41,000
その他	160,835	144,520
流動負債合計	1,444,773	1,544,380
固定負債		
長期借入金	122,041	20,000
リース債務	6,036	17,872
繰延税金負債	294,414	326,146
修繕引当金	53,023	53,398
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,753
その他	27,260	22,660
固定負債合計	564,333	501,782
負債合計	2,009,106	2,046,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,928,340	4,055,180
自己株式	△147,335	△147,385
株主資本合計	4,379,757	4,506,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,180	488,052
繰延ヘッジ損益	349	984
為替換算調整勘定	187,617	124,475
その他の包括利益累計額合計	633,146	613,511
純資産合計	5,012,903	5,120,059
負債純資産合計	7,022,010	7,166,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,366,047	3,523,578
売上原価	2,606,707	2,778,843
売上総利益	759,340	744,735
販売費及び一般管理費	704,379	657,790
営業利益	54,961	86,945
営業外収益		
受取配当金	11,158	13,961
持分法による投資利益	89,700	109,364
為替差益	—	161
その他	7,236	9,779
営業外収益合計	108,094	133,264
営業外費用		
支払利息	2,523	2,954
売上割引	8,389	8,339
為替差損	7,371	—
その他	1,348	4,389
営業外費用合計	19,631	15,683
経常利益	143,425	204,526
特別利益		
投資有価証券売却益	6,428	—
特別利益合計	6,428	—
税金等調整前四半期純利益	149,853	204,526
法人税、住民税及び事業税	11,932	20,094
法人税等調整額	10,572	2,252
法人税等合計	22,504	22,346
四半期純利益	127,349	182,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,349	182,180

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	127,349	182,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,406	42,872
繰延ヘッジ損益	△3,353	635
為替換算調整勘定	△518	△4,797
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,974	△58,345
その他の包括利益合計	46,561	△19,635
四半期包括利益	173,910	162,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,910	162,546
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,179	489,318	190,551	3,366,047	-	3,366,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,686,179	489,318	190,551	3,366,047	-	3,366,047
セグメント利益	31,227	115,935	134,058	281,220	△226,258	54,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△226,258千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,819,250	503,173	201,155	3,523,578	-	3,523,578
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,819,250	503,173	201,155	3,523,578	-	3,523,578
セグメント利益	48,254	124,088	144,029	316,371	△229,426	86,945

(注) 1. セグメント利益の調整額△229,426千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。